

## 第63期 中間報告書

[2006年4月1日～2006年9月30日]

株主のみなさまへ



お客様第一主義に貫かれた品質の高いサービスを常にご提供し続けていくということ。私たち日本ユニシスグループは、その決意を『U&U』(Users & Unisys)というフレーズに込め、決して揺らぐことのない指標として掲げています。

### 表紙のご説明

## 東京ディズニーランド／東京ディズニーシーのオフィシャルスポンサーとして

日本ユニシスは、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーのオフィシャルスポンサーです。東京ディズニーランドでは、100万個もの光り輝くライトや光ファイバーを使用し、夜の東京ディズニーランドを温かな光で包み込む「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」を、東京ディズニーシーでは、大航海時代の冒険やロマンを体感できる「フォートレス・エクスプロレーション」を提供しています。

### アンケートにご協力ください

同封のアンケートハガキにご回答いただいた方の中から抽選で東京ディズニーリゾート・パークチケット(ペア)<sup>\*</sup>を10組20名様に、当社オリジナル東京ディズニーリゾート・ポスターカレンダーを100名様に発送いたします。

アンケート締め切り:2006年12月20日(消印有効)

<sup>\*</sup>東京ディズニーランド／東京ディズニーシーどちらかに入園できるパスポートです。



© Disney

## CONTENTS

株主のみなさまへ	03	ソリューション最前線	10
日本ユニシスグループの戦略	04	連結財務諸表	12
決算の概況	06	日本ユニシスグループ紹介	14
マーケット別事業概況	08	会社の状況	15

## 「成長計画2006-2007」を確実に遂行し、 高成長企業グループへの脱皮をめざします。

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

日本ユニシスグループは、2005年11月、日本ユニシスグループの将来ビジョン「U&U (Users & Unisys) による価値共有を通して『高成長企業集団への脱皮』『売上高5000億円への挑戦』」を掲げました。さらに2006年4月には、その実現に向けた「成長計画2006-2007」を策定し、その柱となる「基本戦略の強化」、成長を加速するための「4つの強化施策」に取り組み、収益性の向上とともに、事業機会の発掘・拡大を図っています。

また、ITが社会生活に必要不可欠なものとなり、システムトラブルによってもたらされる社会へのダメージが大きくなっているなかで、当社は「お客様が安心して任せられる企業」をめざして、より強力な「品質保証」に取り組みます。これは採算性向上のためにも、将来の成長のためにも、とても大切な課題と考えており、2006年6月に「品質保証部」を新設いたしました。ますます品質向上に努めてまいります。

なお、当中間期（2006年4月1日～9月30日）の連結業績は期初の計画を達成することができました。引き続き、通期の計画達成に向けて収益力の向上に努めるとともに、将来ビジョンの実現に向けた戦略的な取り組みを着実に進めてまいります。

今後もグループとしての企業価値の向上、お客様との信頼関係強化に努めるとともに、株主のみなさまをはじめ、ステークホルダーの方々から魅力ある企業と評価され、持続的に高い成長を続けられる企業集団をめざしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2006年12月

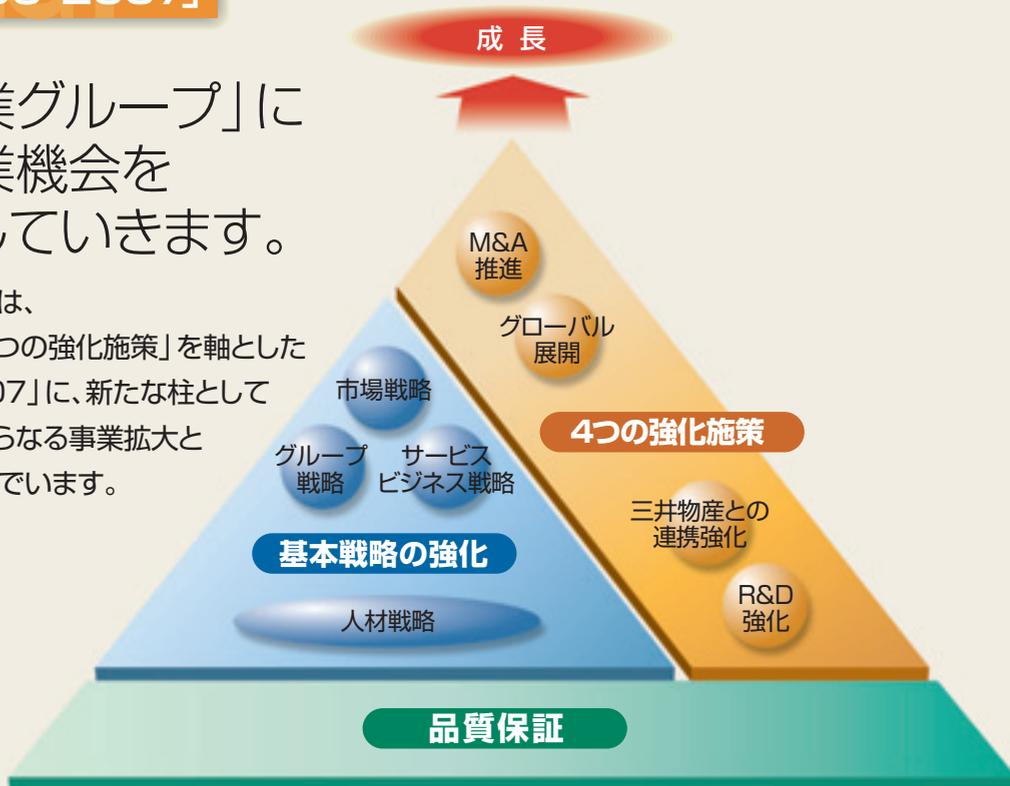
代表取締役社長

もみ い かつ と  
梶井 勝人



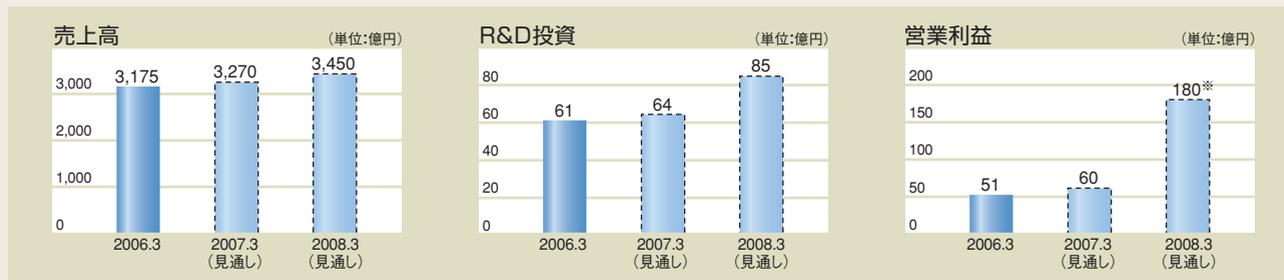
# 「高成長企業グループ」に向けて、事業機会を 発掘・拡大していきます。

日本ユニシスグループは、「基本戦略の強化」「4つの強化施策」を軸とした「成長計画2006-2007」に、新たな柱として「品質保証」を加え、さらなる事業拡大と収益性向上に取り組んでいます。



## 「成長戦略2006-2007」の見通し

各期計画の必達をめざしながら、成長に向けた積極的な投資を着実に実行



※ユニシス・コーポレーションとの商標使用料等の契約改定により、2008年3月期以降は大幅なコスト削減が実現される見通しとなっております。P12の(注)をご覧ください。  
(注)上記業績見通しは、下記の各時点における合理的な前提条件に基づき算定しているため、リスクや経済情勢などの変化により、実際の業績は当該見通しと大きく異なる可能性があることをご告知おきください。(2007.3見通し:2006年10月31日の中間決算発表時/2008.3見通し:2006年5月10日の決算説明会時)



## 基本戦略の強化

グループ三位一体での総合力を高め、収益性の高い事業基盤の確立を図ります。

ビジネスの基盤を強化・拡大するための基本戦略として、グループ全体の収益力を高める「市場戦略」、生産性および市場競争力を向上させる「サービスビジネス戦略」、営業・開発・保守というグループ三位一体で総合力の最大化を図る「グループ戦略」、サービスビジネスの源泉である人材の育成・確保を推進する「人材戦略」を実行しています。

### 当中間期の主な取り組み

- 市場戦略** …… 地方銀行向けオープン勘定系共同アウトソーシングセンターへの加盟行が順調に拡大
- サービスビジネス戦略** …… 生産性向上をめざし、プロジェクト管理の徹底、プロジェクト支援体制を強化
- グループ戦略** …… 「三位一体」推進に向けたグループ体制の最適化、シェアードサービスを推進
- 人材戦略** …… 「働きやすい企業」の実現に向けて育児・介護関連制度を拡充



## 4つの強化施策

技術開発力強化と事業領域の拡大に取り組み、成長をさらに加速させていきます。

さらなる成長への原動力として、技術力に磨きをかける「R&D強化」、海外展開も視野に事業機会を拡大する「グローバル展開」、豊富な事業化ノウハウを活かして新規事業の早期立ち上げを図る「三井物産との連携強化」、顧客基盤と技術力を迅速に獲得する「M&A推進」を積極的に進めています。

### 当中間期の主な取り組み

- R&D強化** …… オープンソース対応への体制を強化。ミッションクリティカル分野で業界をリード
- グローバル展開** …… オフショア開発拠点（USOLベトナム設立）、米国リサーチ拠点（3拠点目）など海外拠点を拡充
- 三井物産との連携強化** …… 双方向人事交流、三井物産営業本部との連携による事業化に着手
- M&A推進** …… M&Aの専門体制を設置し、積極的に評価（ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズを完全子会社化）



## 品質保証

製品・サービスの総合的な品質保証により、「安心して任せられる企業」をめざします。

2006年6月に「品質保証部」を新設。ハードウェアからソフトウェア、コンサルティング、アウトソーシング、運用管理まで、日本ユニシスグループが提供する全ての製品・サービスの品質を総合的に保証する体制をめざし、さらに体制を強化します。

## 2007年3月期中間期業績ハイライト

(2006年4月1日～2006年9月30日)

**Highlight 1** サービス事業が好調に推移し、売上高が増加

**Highlight 2** 効率的な経費圧縮の推進により、営業利益が増加

**Highlight 3** サービスの受注が引き続き好調

### 事業環境

#### 企業のIT投資は回復しつつも競争は激化

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善、輸出の増加、設備投資の増加により、緩やかな景気回復が続きました。IT業界においても企業の情報化投資は回復傾向が続いており、特に基幹系システムの更新や情報系システムの構築需要などが活発化しています。

しかし、開発期間の短期化やシステム機能の高度化、ハードウェア・ソフトウェア製品の価格低下など、経営環境は決して楽観できない状況にあります。

### 当中間期業績の概況

#### 増収増益を達成

こうしたなか、日本ユニシスグループは、グループの連携を強化し、営業・開発・保守が「三位一体」となってワンストップサービスの提供に努めました。

その結果、売上高は前年同期比20億円増の1,365

連結売上高(中間期)

(単位:億円)



※サービス:コンサルティング、システムの設計・構築などのシステムサービス、運用・保守などのサポートサービス、アウトソーシングサービスなどの売上合計。

※オープン製品:さまざまなメーカーの製品を組み合わせる「オープン」関連のソフトウェア、ハードウェアの売上合計。

※メインフレーム製品:独自設計による大型コンピュータ「メインフレーム」関連のソフトウェア、ハードウェアの売上合計。

連結利益(中間期)

(単位:億円)



億円となりました。主な要因としては、企業のIT投資需要の高まりを受けて、システムサービス事業（顧客企業のシステム開発など）の成長によりサービスの売上が好調に推移したことが挙げられます。一方、オープン製品売上はソフトウェアの伸びがけん引して堅調な伸びを示していますが、メインフレーム製品売上は前年同期比18億円減の152億円となりました。しかし、メインフレーム製品売上の減少幅は前期に比べ大幅に縮小しており、ほぼ予定どおり推移しています。

利益については、ソフトウェア利益率の低下があったものの、各種経費の圧縮などを効率的に推進した結果、営業利益は前年同期比3億円増の8億円となりました。経常利益は前年同期比6億円増の11億円、中間純利益は前年同期比5億円増の6億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、通期の見直しなどを勘案するとともに、株主のみなさまへの安定的な利益還元を念頭におき、前年同期と同様1株につき3円75銭としました。

#### 受注の動向

### サービスを中心に受注は好調

当中間期の受注は、前年同期にメインフレームの大口賃貸取引の受注があった反動により、2%減の1,402億円となりましたが、この要因を除くと前年同期比で8%増加しています。特にシステムサービスが2桁の伸びと好調に推移しています。

#### 2007年3月期の業績見直し

### 下期の収益はほぼ期初計画どおりの見込み

売上高の通期見直しについては、オープン製品の価格下落傾向は続いているものの、サービス関連の売上が引き続き堅調に推移するものと予測しており、期初計画と同様、前期比3%増の3,270億円を見込んでいます。また、利益に関しては、営業利益は期初計画と同様の60億円、経常利益は中間期の営業外損益の改善を受け59億円、当期純利益は31億円をそれぞれ見込んでいます。

総資産／自己資本比率

(単位:億円)



2007年3月期業績見直し

	2006年3月期実績	2007年3月期見直し	増減
売上高	3,175億円	3,270億円	+95億円 (+3%)
営業利益	51億円	60億円	+9億円 (+18%)
経常利益	49億円	59億円	+10億円 (+21%)
当期純利益	19億円	31億円	+12億円 (+64%)

(注) 上記業績見直しは、2006年10月31日の中間決算発表時の数値であり、当該時点における合理的な前提条件に基づき算定しているため、リスクや経済情勢などの変化により、実際の業績は当該見直しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## 幅広い分野のお客様へ、 総合的なITサービスを展開しています。

日本ユニシスグループは、さまざまな業種のお客様へ、  
経営課題解決に向けたコンサルティングから、システム構築、保守運用サービスまで、  
ワンストップで一貫したサービスを提供しています。

■売上高構成比 (2007年3月期中間期)



## 金融

### IT投資意欲が積極化、次世代オープン勘定系システムで業界をリード



金融業界では経営環境の好転に伴い戦略的なIT投資が増加しているなか、当社グループは新たな金融サービスに迅速・柔軟に対応できるオープン勘定系システムを提供しています。なかでも、地方銀行向けの次世代オープン勘定系システ

ムは新たな採用内定もあり、今後の加盟行のさらなる拡大をめざしています。また、証券業界向け新オープン基幹系システムが9月に本格稼働を開始しており、証券業界からの引き合いも期待されます。

## 製造工業／商業・流通

### 特に流通分野でのシステム再構築需要が好調



流通業界向けでは、当社グループが高いシェアをもつ低温物流分野、通販業界においてシステム再構築需要が伸び、新規のお客様も増えるなど、ビジネスチャンスが拡大しています。一方、製造工業では厳しい価格競争が続い

ていますが、中堅企業において基幹系システム見直しに伴うビジネスが増加しています。また、業界再編のただ中にある製菓業界では、IT投資が活発化しており、当社グループも積極的なシステム提供に注力しています。

## 官公庁／電力・サービス・その他

### サービス産業向けのシステムが特に好調



航空業界向けでは、国内線予約サービス（予約～発券～搭乗）を処理する国内最大級の基幹システムを当社グループがオープンシステムとして再構築することが決まり、当期から着手しています。また、需要が活発な通信・医療・旅行業界向けにお

いても、さらなるビジネスの拡大を図っています。

中央省庁向けにおいては、システム調達の見直しによって競争が激化する一方で新規参入の機会も大幅に拡大しており、積極的にビジネスを展開しています。

先端産業から社会インフラまで——。  
日本ユニシスグループのソリューションは、  
暮らしのなかのさまざまなシーンで活躍しています。

たとえば  
金融分野で



### どなたでも簡単に「株式投資」ができる オンライントレードシステムを構築

2009年までに実施される「株券ペーパーレス化」に向けて、岡三証券株式会社様が進めている新証券システムの構築。その一環として、2006年9月にネットトレードや営業店のシステム、そして基幹をなす注文約定システムを全面的に更改しました。この新システムは、利用できる商品・サービスを拡大したほか、さまざまな新機能を搭載。動画を使った操作マニュアルを用意するなど、どなたでも気軽に「株式投資」ができるシンプルなネットトレード環境を実現しています。

### もっと便利に、もっと身近に楽しめる 「スポーツ振興くじ (toto)」の事業を支援

わが国におけるスポーツ振興に取り組む独立行政法人日本スポーツ振興センター様。日本ユニシスグループは同センターのスポーツ振興くじ事業を支える経営管理・情報処理システムの構築・運用、さらに販売強化に向けた商品企画／開発や多彩な販売／決済チャネルの構築を支援し、日本のスポーツ振興に貢献しています。



たとえば  
サービス  
分野で

## トレンドを彩る“良質な洋服”を 早く、安く、店頭で並べる仕組みを提案

「23区」「組曲」など数々のファッションブランドを手がける株式会社オンワード樺山様。同社が取り組むSCM（サプライチェーンマネジメント）の最適化を実現するために、素材調達から商品製造、物流、販売までを可視化・効率化する新しいビジネスモデルを提案。海外工場や物流センターで行う検品・仕分け作業を“海外で”一元処理するシステムを構築し、衣料品の生産・物流・販売までにかかる日数を短縮しました。



たとえば  
流通分野で

## 製造・物流・販売の効率化を促進する “世界共通の電子タグ基盤”に向けての実証実験を実施

「電子タグ」とは、商品などを識別するコードを、タグに組み込まれた小さなチップに記録させ、無線でその情報を読み取る技術です。商品の製造・物流・販売履歴を正確に管理できるため、さまざまな分野への応用が期待されていますが、現在は複数の異なるコード規格が存在し、本格的な普及には至っていません。そうしたなか日本ユニシスグループは、複数のコードが混在していても対応できるプラットフォームを開発。経済産業省の「電子タグ実証実験事業」の「マルチコード相互運用プロジェクト」に採択されました。日本発のucodeと欧米中心のEPCなどを含めた相互運用は世界で初めてです。

世界初!



たとえば  
先端分野で

有利子負債／純有利子負債

(単位:億円)



商標使用料等の支払い<sup>(注)</sup>、アウトソーシング用ソフトウェア開発投資および投資有価証券の取得に伴う資金需要を主に新規借入でカバーした結果、有利子負債は834億円となり、前年同期比389億円、前期末比182億円の大幅増加となりました。しかし、来期以降は商標使用料等の一括支払いがなくなるため、現時点の有利子負債残高は一時的なものと考えています。

(注) 2005年10月に、当社とユニシス・コーポレーションの間で締結している技術情報・技術援助の提供および商標使用権の設定に関する契約の内容改定を行いました。従来は所定の基準で算出した対価を毎年支払っていましたが、契約改定後は、商標使用料等を2年間で一括支払い(2.25億米ドル)、高度技術サポート料は一定額を毎期支払うこととなっています(年額2千万米ドル/5年後に更新)。なお、商標使用料等部分の支払いは、当中間期で終了しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006.9.30)	前年中間期 (2005.9.30)	前期 (2006.3.31)
<b>資産の部</b>			
流動資産	137,088	144,950	159,763
固定資産	97,350	89,112	84,167
有形固定資産	19,521	20,240	21,329
無形固定資産	29,206	21,953	23,049
投資その他の資産	48,622	46,918	39,787
資産合計	234,438	234,063	243,931
<b>負債の部</b>			
流動負債	103,736	105,253	119,648
固定負債	46,929	31,534	42,762
負債合計	150,665	136,788	162,410
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	—	600	670
<b>資本の部</b>			
資本金	—	5,483	5,483
資本剰余金	—	15,282	15,288
利益剰余金	—	76,959	78,388
その他有価証券評価差額金	—	2,353	3,285
自己株式申込証拠金	—	0	2
自己株式	—	△3,406	△21,597
資本合計	—	96,674	80,850
負債、少数株主持分及び資本合計	—	234,063	243,931
<b>純資産の部</b>			
株主資本	80,255	—	—
資本金	5,483	—	—
資本剰余金	15,600	—	—
利益剰余金	78,580	—	—
自己株式	△19,446	—	—
自己株式申込証拠金	38	—	—
評価・換算差額等	2,770	—	—
少数株主持分	746	—	—
純資産合計	83,772	—	—
負債純資産合計	234,438	—	—

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006.4.1~2006.9.30)	前年中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	前期 (2005.4.1~2006.3.31)
売上高	136,526	134,528	317,486
売上原価	109,269	104,205	248,552
売上総利益	27,257	30,322	68,934
販売費及び一般管理費	26,462	29,839	63,868
営業利益	795	483	5,065
営業外収益	632	303	603
営業外費用	311	311	799
経常利益	1,116	475	4,870
特別利益	24	36	243
特別損失	279	163	795
税金等調整前中間(当期)純利益	862	348	4,318
法人税、住民税及び事業税	1,622	896	3,662
法人税等調整額	△1,414	△638	△1,326
少数株主利益	80	25	93
中間(当期)純利益	574	64	1,889

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006.4.1~2006.9.30)	前年中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	前期 (2005.4.1~2006.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,735	3,248	18,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,511	△7,808	△19,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,320	3,610	5,169
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	26,901	25,034	30,827

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

### 売上高／営業利益

売上高は、システムサービスの売上増加がけん引し、1,365億円と前年同期比で20億円の増収となりました。利益面に関しては、効率的な各種経費の圧縮が寄与し、営業利益は8億円と前年同期比で3億円の増益となりました(詳細はP6-7の「決算の概況」をご覧ください)。

### 販売費及び一般管理費(中間期)

(単位:億円)

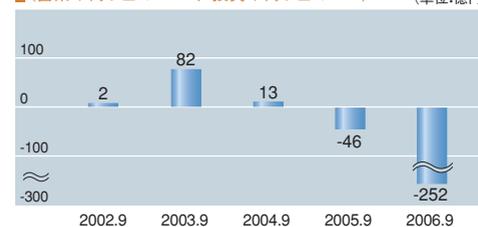


販管費は、退職給付費用の減少などに伴う人件費の減少、営業支援費の原価への区分変更による影響、その他各種経費の圧縮により、265億円と前年同期比で34億円の減少となりました。

### フリー・キャッシュ・フロー(中間期)

(営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー)

(単位:億円)



商標使用料等の支払い<sup>(P12注)</sup>、アウトソーシングビジネスへの先行投資、投資有価証券の取得などにより、フリー・キャッシュ・フローは252億円の支出となりました。しかし、来期以降は商標使用料等の一括支払いがなくなるため、キャッシュ・フローの改善を見込んでいます。

日本ユニシスグループはお客様の価値創造を支援するワンストップソリューションを提供しています。

### ■営業／コンサルティング

コンサルティングおよび営業・マーケティング  
日本ユニシス

CAD/CAMシステム関連サービス  
日本ユニシス・エクセリューションズ

商品先物業界向けアウトソーシングサービス  
トレードビジョン

アプリケーション・アウトソーシングサービス  
ユーエックスビジネス※

コンサルティングサービス  
ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ※(注1)

### ■シェアードサービス

教育関連サービス  
日本ユニシス・ラーニング

グループ共通業務および各種サービス  
日本ユニシス・ビジネス

グループ経理業務サービス  
日本ユニシス・アカウンティング※

米国拠点  
NULシステムサービス・コーポレーション※

### ■保守／運用支援サービス

ネットワークおよび保守サービス  
ユニアデックス(注2)

ITアウトソーシングサービス  
エイタス

コンピュータサプライサービス  
日本ユニシス・サブライ

### ■開発／システムサービス

ITソリューションサービス  
日本ユニシス・ソリューション

ベトナムでのシステム開発拠点  
USOLベトナムコーポレーション

沖縄を拠点としたITソリューションサービス  
国際システム

流通／製造向けITソリューションサービス  
G&Uシステムサービス

※は非連結子会社

(注1)「ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ」は2006年8月1日より日本ユニシスグループに加わりましたが、みなし取得日が10月31日のため、2007年3月期下期より連結子会社となります。

(注2)「ユニアデックス」は2006年7月1日をもって「日本ユニシス情報システム」を統合しました。

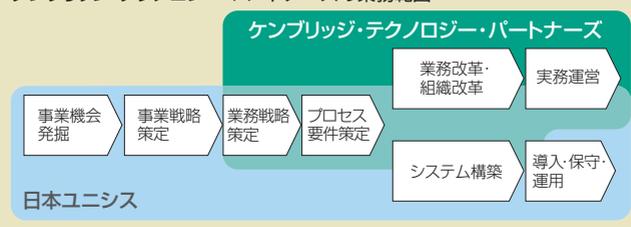
## グループ会社紹介

### ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ株式会社



新たに2006年8月1日から日本ユニシスグループに加わった「ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ」は、ビジネス・モデル検討から業務変革・組織変革、IT導入までの一貫したITコンサルティングサービスを提供しています。同社の長は、プロジェクトを短期間に完了へと導く革新的な方法論「ケンブリッジRAD」と、プロジェクトに関わるあらゆる立場の人々を巻き込み、全員の合意形成を図りながら遂行していく独自のスタイル。そのプロジェクト成功率は95%にものぼっています。

#### ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズの業務範囲



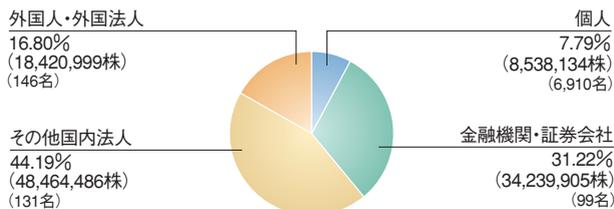
商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.  
 設立 1958年3月29日  
 資本金 54億8,317万6,200円  
 [発行済株式の総数 109,663,524株]  
 事業内容 コンサルティングサービス、ITソリューション、アウトソーシングサービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピュータシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の販売  
 従業員 2,051名(連結子会社を含む従業員数:8,492名)  
 会計監査人 監査法人トーマツ  
 事業所 本社 〒135-8560  
 東京都江東区豊洲一丁目1番1号  
 支社 関西(大阪)、中部(名古屋)、九州(福岡)  
 支店 北海道(札幌)、東北(仙台)、新潟(新潟)、北陸(金沢)、静岡(静岡)、中国(広島)

## 役員

代表取締役社長	梶井 勝人	常勤監査役	岩永 誠
代表取締役常務執行役員	白鳥 恵治	常勤監査役	平福 正民
代表取締役常務執行役員	柏木 直哉	監査役(非常勤)	清塚 勝久
代表取締役常務執行役員	松森 正憲	常務執行役員	加藤 俊彦
代表取締役常務執行役員	福永 努	執行役員	原田 陽一
代表取締役常務執行役員	佐伯 基憲	執行役員	小林 正己
取締役常務執行役員	堀川 二三夫	執行役員	龍野 隆二
取締役常務執行役員	鈴木 郊二	執行役員	井上 茂
取締役常務執行役員	平岡 昭良	執行役員	田山 仁
取締役執行役員	丸山 修	執行役員	伊川 望
取締役(非常勤)	伊藤 博	執行役員	田崎 稔
取締役(非常勤)	小川 真二郎	執行役員	藤沢 正幸
		執行役員	高橋 勉

## 株式の状況

株主数 7,286名  
 所有株数別分布状況



## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	30,524	27.84
日本ユニシス株式会社(自己株式)	13,883	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,496	9.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,874	7.18
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	4,338	3.96
農林中央金庫	3,953	3.61
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,891	1.73
日本ユニシス従業員持株会	1,786	1.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,375	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.16

## 株主メモ

1単元の株式数	100株
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
期末配当金および中間配当金	期末配当金は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、それぞれお支払いいたします。
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
電子公告	ホームページ <a href="http://www.unisys.co.jp/com/notification/">http://www.unisys.co.jp/com/notification/</a> に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	8056

株主の名義書換、住所変更など株式のお手続きに関するお問い合わせは

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

各種手続き用紙はホームページからもダウンロードできます。

アドレス <http://www.tz.mizuho-tb.co.jp/daikou/tetsuduki/>

## 日本ユニシス株式会社

本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560

電話 03-5546-4111(大代表)

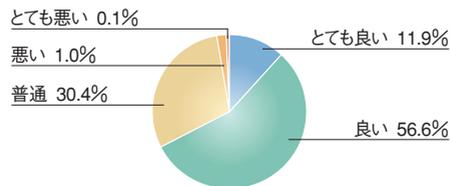
<http://www.unisys.co.jp>

## 株主様アンケート集計結果

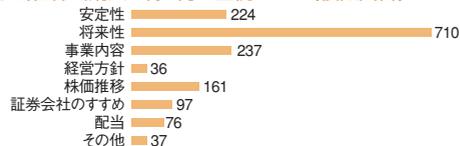
第62期(2006年3月期)事業報告書のアンケートにおいて、1,235名の株主のみならず皆様からご回答をいただきました。株主のみならずの貴重なご意見は、今後のIR活動に活かしてまいります。ご協力ありがとうございました。

### アンケート集計結果

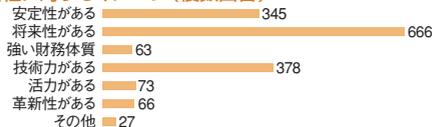
#### ●事業報告書の印象



#### ●当社株式購入の際、何を重視したか(複数回答)



#### ●当社に対するイメージ(複数回答)



<http://www.unisys.co.jp/invest-j/>

IR情報は当社ホームページ  
「株主・投資家の皆様へ」か  
らもご覧いただけます。



この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、大豆油インキを使用して印刷するとともに、針金を使わず「ECO綴じ」にて製本しております。